



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

会社名 株式会社 新日本建物
 コード番号 8893
 (URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 社長執行役員
 氏名 村上 三郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 執行役員 管理本部長
 氏名 壽松木 康晴

TEL (03) 5227-5605
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成17年11月14日
 中間配当支払開始日 当中間期につきましては、中間配当を見送らせていただきます。

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,478	(76.6)	1,939	()	1,519	()
16年9月中間期	14,428	(30.1)	239	()	519	()
17年3月期	45,632		2,057		1,130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	852	()	58	74
16年9月中間期	274	()	18	90
17年3月期	683		47	05

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 14,521,448株 16年9月中間期 14,520,000株 17年3月期 14,520,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	50,881	5,494	10.8	378 23
16年9月中間期	34,331	3,707	10.8	255 36
17年3月期	46,855	4,687	10.0	322 84

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,526,000株 16年9月中間期 14,520,000株 17年3月期 14,520,000株
 期末自己株式数 17年9月中間期 株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	55,200	1,500	800	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円07銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいてあります。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,386,510		9,199,307		13,990,437	
2. 受取手形						36,000	
3. 売掛金		300,052		337,098		660,517	
4. 販売用不動産	2	2,005,862		2,360,249		3,430,844	
5. 仕掛販売用不動産	2	22,618,765		34,029,615		23,980,842	
6. 未成工事支出金		374,218		21,930		160,155	
7. その他		2,147,550		2,303,648		2,138,821	
貸倒引当金		4,000				5,000	
流動資産合計		31,828,959	92.7	48,251,850	94.8	44,392,619	94.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	1,071,274	3.1	1,045,469	2.1	1,040,584	2.2
2. 無形固定資産		94,215	0.3	18,968	0.0	21,353	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	575,366		965,896		635,134	
(2) 関係会社株式		146,000		67,000		156,000	
(3) その他	2	621,517		532,695		615,238	
貸倒引当金		5,696				5,221	
投資その他の資産合計		1,337,187	3.9	1,565,591	3.1	1,401,151	3.0
固定資産合計		2,502,676	7.3	2,630,029	5.2	2,463,090	5.3
資産合計		34,331,636	100.0	50,881,879	100.0	46,855,709	100.0

(千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形	924,850		2,306,644		5,657,209		
2. 買掛金	17,218		717,331		145,361		
3. 工事未払金	971,937		1,369,439		1,341,368		
4. 短期借入金	2	12,928,500	10,359,100		14,395,200		
5. 一年以内返済長期借入金	2	8,098,700	6,217,000		5,666,500		
6. 一年以内償還社債		70,000	286,000		226,000		
7. 前受金		1,487,469	977,827		885,237		
8. その他		665,938	2,451,669		2,066,606		
流動負債合計	25,164,613	73.3	24,685,013	48.5	30,383,482	64.8	
固定負債							
1. 社債		130,000	666,000		574,000		
2. 新株予約権付社債			1,200,000				
3. 長期借入金	2	4,862,000	18,366,000		10,738,000		
4. 退職給付引当金		48,301	68,015		55,163		
5. 役員退職慰労引当金		399,400	332,883		408,000		
6. その他		19,442	69,806		9,417		
固定負債合計	5,459,144	15.9	20,702,705	40.7	11,784,581	25.2	
負債合計	30,623,757	89.2	45,387,718	89.2	42,168,064	90.0	
(資本の部)							
資本金		787,600	2.3	789,010	1.5	787,600	1.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		707,950		709,354		707,950	
資本剰余金合計		707,950	2.1	709,354	1.4	707,950	1.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,000		45,000		45,000	
2. 任意積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		162,061		1,804,928		1,119,698	
利益剰余金合計		2,207,061	6.4	3,849,928	7.6	3,164,698	6.7
その他有価証券評価差額金		5,266	0.0	145,868	0.3	27,396	0.1
資本合計		3,707,878	10.8	5,494,161	10.8	4,687,645	10.0
負債及び資本合計		34,331,636	100.0	50,881,879	100.0	46,855,709	100.0

(2)中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		14,428,074	100.0	25,478,151	100.0	45,632,658	100.0
売上原価		12,512,940	86.7	20,775,957	81.5	38,119,187	83.5
売上総利益		1,915,134	13.3	4,702,193	18.5	7,513,471	16.5
販売費及び一般管理費		2,154,485	15.0	2,762,442	10.8	5,456,440	12.0
営業利益又は営業損失()		239,351	1.7	1,939,751	7.7	2,057,030	4.5
営業外収益	1	224,691	1.6	134,616	0.5	312,741	0.7
営業外費用	2	505,253	3.5	554,724	2.2	1,239,072	2.7
経常利益又は経常損失()		519,913	3.6	1,519,642	6.0	1,130,699	2.5
特別利益	3	14,000	0.1	34,702	0.1	24,117	0.0
特別損失	4			77,200	0.3	5,600	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		505,913	3.5	1,477,145	5.8	1,149,217	2.5
法人税、住民税及び事業税		9,886	0.1	608,232	2.4	532,959	1.2
法人税等調整額		241,380	1.7	15,960	0.1	66,960	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		274,419	1.9	852,952	3.3	683,217	1.5
前期繰越利益		436,481		901,898		436,481	
合併による未処分利益 受入額				50,077			
中間(当期)未処分利益		162,061		1,804,928		1,119,698	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~40年、構築物 20年、工具器具及び備品 5~15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、45,285千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 127,571千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 108,001千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 101,683千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,390,140千円</p> <p>仕掛販売用不動産 22,032,758千円</p> <p>建物 232,502千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 24,285,674千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 10,779,900千円</p> <p>一年以内返済 8,098,700千円</p> <p>長期借入金 4,704,000千円</p> <p>合計 23,582,600千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,179千円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,557,557千円</p> <p>仕掛販売用不動産 32,242,199千円</p> <p>建物 219,448千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 34,649,478千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 9,485,100千円</p> <p>一年以内返済 6,217,000千円</p> <p>長期借入金 17,980,000千円</p> <p>合計 33,682,100千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,879,690千円</p> <p>仕掛販売用不動産 22,740,849千円</p> <p>建物 226,970千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 25,477,782千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 12,821,200千円</p> <p>一年以内返済 5,076,400千円</p> <p>長期借入金 8,779,000千円</p> <p>合計 26,676,600千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,238,761千円</p> <p>合計 1,238,761千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ 36,690千円</p> <p>合計 36,690千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,412,908千円</p> <p>合計 1,412,908千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ 28,537千円</p> <p>合計 28,537千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,102,411千円</p> <p>合計 1,102,411千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ 32,613千円</p> <p>合計 32,613千円</p>
<p>4 当社は、資金調達の実行性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <p>差引額 440,000千円</p>	<p>4 当社は、資金調達の実行性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 694,000千円</p> <p>差引額 1,606,000千円</p>	<p>4 当社は、資金調達の実行性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 521,000千円</p> <p>差引額 479,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,839千円 受取配当金 138,277千円 受取地代家賃 25,750千円 関係会社業務 受託料 21,000千円 解約違約金 4,474千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,516千円 受取配当金 6,254千円 受取地代家賃 78,568千円 関係会社業務 受託料 9,900千円 解約違約金 12,621千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,521千円 受取配当金 139,399千円 受取地代家賃 51,341千円 関係会社業務 受託料 39,000千円 解約違約金 12,773千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 466,784千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 515,507千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 959,396千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 12,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 10,531千円 投資有価証券 売却益 3,795千円 子会社株式 売却益 20,004千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 11,475千円 投資有価証券 売却益 10,642千円 子会社株式 売却益 2,000千円
4	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 47,800千円 関連会社株式 売却損 29,400千円	4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 評価損 5,600千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,179千円 無形固定資産 3,878千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,993千円 無形固定資産 2,621千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,847千円 無形固定資産 7,816千円
6 当社の主な事業である不動産 販売事業における売上高は、通 常の営業形態として、上半期に 比べ下半期に竣工・引渡をする 物件の割合が大きいため、事業 年度の下半期に売上が偏る傾向 がみられ、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	6	6

リース取引関係

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>90,385</td> <td>47,242</td> <td>43,143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>17,508</td> <td>488</td> <td>17,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,893</td> <td>47,730</td> <td>60,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143	有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019	合計	107,893	47,730	60,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>97,839</td> <td>59,226</td> <td>38,613</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>62,882</td> <td>11,668</td> <td>51,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,184</td> <td>2,716</td> <td>26,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,906</td> <td>73,611</td> <td>116,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	97,839	59,226	38,613	有形固定資産 (工具器具及び備品)	62,882	11,668	51,214	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467	合計	189,906	73,611	116,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>98,005</td> <td>58,814</td> <td>39,190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>55,934</td> <td>5,545</td> <td>50,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,824</td> <td>1,078</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,763</td> <td>65,438</td> <td>102,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	98,005	58,814	39,190	有形固定資産 (工具器具及び備品)	55,934	5,545	50,389	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745	合計	167,763	65,438	102,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019																																																							
合計	107,893	47,730	60,162																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	97,839	59,226	38,613																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	62,882	11,668	51,214																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467																																																							
合計	189,906	73,611	116,295																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	98,005	58,814	39,190																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	55,934	5,545	50,389																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745																																																							
合計	167,763	65,438	102,325																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,631千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,631千円	一年超	35,530千円	合計	60,162千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>80,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,754千円	一年超	80,541千円	合計	116,295千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>34,873千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>67,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	34,873千円	一年超	67,452千円	合計	102,325千円																																						
一年以内	24,631千円																																																									
一年超	35,530千円																																																									
合計	60,162千円																																																									
一年以内	35,754千円																																																									
一年超	80,541千円																																																									
合計	116,295千円																																																									
一年以内	34,873千円																																																									
一年超	67,452千円																																																									
合計	102,325千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,594千円	減価償却費相当額	12,594千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,818千円	減価償却費相当額	20,818千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,106千円	減価償却費相当額	27,106千円																																												
支払リース料	12,594千円																																																									
減価償却費相当額	12,594千円																																																									
支払リース料	20,818千円																																																									
減価償却費相当額	20,818千円																																																									
支払リース料	27,106千円																																																									
減価償却費相当額	27,106千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期中の発行済株式数の増加内訳

新株予約権の権利行使による新株の発行

(1) 発行株式数	6,000株
(2) 発行価格	1株につき469円
(3) 資本組入額	1株につき235円
(4) 資本組入額の総額	1,410千円